様式第７号(第８条関係)

令和７年 ７月 16 日

三鷹市議会議長　様

議員行政視察に係る結果報告書

会派名　三鷹市議会 自民クラブ　　代表者名　　加藤　こうじ

１視察年月日	令和７年７月７日(月)　～　令和７年７月９日(水) (　２泊３日　)
２視察者氏名	加藤　こうじ　　吉田　まさとし　　池田　有也 吉野　けんさく　　太田　みつこ　　土屋　けんいち 伊藤　俊明 計　７人
３視察先及び視察項目	(1) 北海道　旭川市
	ア)「AI 技術を活用した配水管の劣化状況調査」について
	(2) 北海道　北広島市
	ア)「官民連携手法による集客施設誘致を行った先進事例」について イ)「プロスポーツチームと連携したシティプロモーション」について
	(3) 北海道　札幌市
	ア)「若者支援総合センター・若者活動センター事業」について
	(4) 北海道　室蘭市
	ア)「廃棄物収集効率化システム『収集しマース』」について
４視察結果等	別紙のとおり

三鷹市議会
-7.7.16
第 486 号
受付

三鷹市議会 自民クラブ
会派視察報告書①

【1:日程】令和7年7月7日(月)

【2:視察地及び視察項目】北海道　旭川市
(1)「AI技術を活用した配水管の劣化状況調査」について

【3:視察報告】
＜市の概要＞
旭川市の人口は329,306人（全国市区町村65位、北海道内2位)。北海道の中央・上川地方のほぼ中央に位置し、雄大な大雪山連峰に抱かれ、石狩川と多くの支流が合流し、肥沃な盆地が広がっている。年間の寒暖差、昼夜の寒暖差がともに大きく、四季が明瞭で冷涼な気候が特徴。交通の要衝・物流の集積地として発展し、現在は、北北海道の拠点都市として、医療福祉施設、教育施設、文化施設、公的機関などの都市機能が充実している。また、産業では、我が国の食糧供給に重要な役割を担う稲作などの農業や、食料品、紙パルプなどの製造業、旭川家具をはじめとした木工、機械金属などのものづくり産業が集積しているほか、北北海道の交通・物流の拠点として、卸・小売業、サービス業などが発展している。
近年は、航空路線の充実により、外国人観光客が増加しており、全国的に知られる旭山動物園や雪質が良いスキー場などに、国内外から年間500万人を超える観光客が訪れている。

＜AI技術を活用した配水管の劣化状況調査について＞

1.目的
配水管更新計画の策定に向け、その基礎資料となる配水管の劣化状況を把握することを目指す旭川市では、AI技術を活用して管路の老朽度診断等を行う業務を委託する事業者を公募型プロポーザルで決定した。令和8年度中に計画を策定し、その後順次配水管の更新を行うことを目的としている。

2.背景
配水管の更新を行うにあたり、市内の配水管には複数の種類の管が存在することから、素材の耐久性による強度の違いや、上部を走る車両等の交通量、積雪量、病院や学校の有無など周辺のインフラ設備の立地により、劣化の速度や修繕の優先順位が異なるといった課題が存在した。これら多様な要素を考慮し配水管更新の計画を立てる作業は複雑さを極めることから、旭川市ではこれまでに蓄積したデータなども参考にAI技術を活用して更新の優先順位を分析可能な事業者を募集。3事業者の応募があった中、最も市が重視する項目でポイントの高かった事業者を委託先として決定した。

3. 取組の概要

① 公募型プロポーザルで事業者を選定

・事業者の選定に当たっては単純な価格の比較ではなく診断方法および診断結果を比較し、より技術力の高い事業者への発注が望ましいことから、公募型プロポーザル方式で事業者を決定した。

② 公募型 AI を活用した劣化予測診断

・配水管の最も正確な診断は直接診断であるものの、時間・労力・費用が膨大にかかる。この課題を解決するため、すべての管路を同一条件下で相対的かつ絶対的に評価することが可能な AI 技術を活用した管路老朽度予測診断を採用している。

・予測診断では市が保有する配管データ・漏水データならびに独自の環境データベースを受注事業者がもつ機械学習アルゴリズムで精査し、予測結果のデータを劣化度により優先順位を 5 段階に評価する。

③ 配水管更新基本計画の改定

・令和 7 年度中に完了する AI を活用した劣化予測診断の結果をもとに、令和 8 年度中に配水管更新の基本計画を改定する予定。

4. まとめ

旭川市の AI を活用した劣化予測診断は現時点で調査の途中であり、結果及び効果については今後の動向を注視する必要があるものの、AI 技術を活用し、本来の調査手法で発生する時間・労力・費用などの行政コストを大幅に削減する可能性をもつ効率的な手法として非常に興味深い取組であった。

また、当該事業は行政コストの削減効果以外にも、近年全国的な課題とされている配水管をはじめとした地中の公共物の劣化による道路陥没などのリスクから市民の安全を確保するための防災減災の取組みとしても非常に有効な手段に今後なり得るものとして、期待が持てる先行事例であった。

今回視察した旭川市では上水道に関する劣化調査であったが、受注事業者は下水道についても調査可能であるとの事である。全国に先駆けて昭和 48 年に下水道整備 100%を完了した三鷹市としても管路の劣化対策は重要事項であり、今回視察した手法は旭川市における取組みの動向をみながら本市での採用も十分に調査研究する必要性を感じている。

今後も各業界で深刻な人材不足が進み、更なる少子高齢化により社会保障関係費が増加するにつれて、行政としてはコスト意識に従来以上に神経を尖らせる必要があることからも、AI 技術を活用した効率的な行政サービスの維持は持続可能性を確保する上で必要不可欠であり、そうした観点からも今回の視察は意義深いものであった。

三鷹市議会 自民クラブ
会派視察報告書②

【1:日程】令和7年7月8日(火)

【2:視察地及び視察項目】北海道 北広島市
(1) 「官民連携手法による集客施設誘致を行った先進事例」について
(2) 「プロスポーツチームと連携したシティプロモーション」について

【3:視察報告】
＜市の概要＞
北広島市は、札幌市と新千歳空港の間に広がるなだらかな丘陵地帯にあり、豊かに息づく緑の環境、ゆとりの土地空間、整備された交通網など自然と都市機能が調和した街である。明治17年（1884年）に広島県人25戸103人が集団移住し、開拓の鍬がおろされてからおよそ140年。道央圏のなかで宅地開発や工業団地の造成、都市施設の整備が着実に進められ、平成8年（1996年）9月に市制を施行。
また、クラーク博士が『ボーイズ・ビー・アンビシャス』の名言を残したゆかりの地であり、そのフロンティア精神を受け継ぐ人々が住むこのまちは、美しい生活文化都市の創造のため歩み続けている。令和6年12月時点の人口は56,495人。面積は119.05平方キロメートル。

＜「官民連携手法による集客施設誘致を行った先進事例」並びに「プロスポーツチームと連携したシティプロモーション」について＞

1. 目的
北広島市では持続可能な街づくりを進めるにあたり、新球場を核とした「ボールパーク構想」を通じて子供から大人まであらゆる世代の人々が集い交流する空間・コミュニティ育成の場の整備、有事の際の防災拠点、地域の広域避難場所としての機能の整備に取り組んでいる。
また、これらの地域の諸課題解決を目指す目的から、各行政機関や圏域自治体、企業、学識経験者が一体となった「オール北海道ボールパーク推進協議会」のテーマ別分科会を立ち上げ、産官学の隔たり無く連携・協業する体制を構築し、まちづくりを進めている。

2. 背景
北広島市ではかねてから官民連携による総合運動公園の整備を調査検討していたなか、当時札幌市を本拠地としていた日本ハムファイターズの二軍の試合も誘致できる野球場の整備を視野に、球団側と意見交換を実施。当時、自前の球場の保有を目指していたファイターズは新球場構想を検討しており、こうした流れを受けて北広島市では球団側に新球場の誘致を進めていくことを申し入れた。
当初は同じく候補地であった札幌市が有力とされていたところ、球団側の構想が従来

の球場とは大きく異なる広大な敷地を活用した米国風のボールパークを目指していたことから、より広い土地を調達可能な北広島市に候補地が正式決定。2023 年の開業に向け、球団と建設事業者、北広島市とのあいだで将来のまちづくりを含めた協議が開始された。

北広島市では最上位計画である「北広島市総合計画(第 6 次)」にボールパーク構想を反映させ、同構想を基本構想のひとつに位置付けるとともに、まちづくりの様々な分野に波及効果を生み出すべく、連携したまちづくりを推進している。

3. 取組の概要

①市と球団によるまちづくりの推進

・日本ハムファイターズの選手やスタッフが市内の小中学校に出向き、体育の授業や講演を行っているほか、市民向けの健康づくり講座の実施や市民マラソン大会(F ビレッジハーフマラソン)での連携により交流人口の増加にも効果を発揮している。

・成人式(はたちのつどい)の会場としてエスコンフィールドを開放しているほか、日本ハムファイターズ戦への学校招待事業、ファイターズフィールドクラブでの食育講座も実施。

・毎年の新入団選手の発表も北広島市役所内で行われている。

②防災機能の整備

・北海道、北広島市、日本ハムファイターズ、ファイターズスポーツ&エンターテイメントの 4 者で大規模災害における相互連携に関する覚書を締結。避難場所等としての機能に関する事、防災備蓄倉庫としての機能に関する事について取り決めをしている。また備蓄食料については、あえて備蓄するのでは無く、ボールパーク内の飲食店が運用する通常のストックが活用されることとなっている。

・F ビレッジ全体を防災拠点として位置付け、周辺道路を緊急輸送道路に指定するとともに、災害対策の強化を図るため周辺エリアにおける無電柱化を実施。

④ 広域連携体制の確立

・圏域自治体と連携し、各地の特色ある食の魅力を F ビレッジでの試合日やイベント出店にて提供。また、F ビレッジの集客力を活かした広域サイクルイベントなど、親和性の高いイベントや地域 PR を実施。

・圏域自治体の小中学生を対象に平日デーゲームへの学校招待事業や、各学校への選手の派遣など教育分野を中心に F ビレッジや日本ハムファイターズと連携した特別な機会を提供。

4. まとめ

日本ハムファイターズが本拠地とする、エスコンフィールドを核とした民間主導型のまちづくりが、北広島市の地域活性化の有効な手段となっていると実感した。試合が行われない日も多くの人が来場するように、企業や学校と連携して子どもたちの学びの場を提供するなど、商業施設や宿泊施設、キッズパーク、農園などを併設し日頃から楽しめる価値を創造した。また、北広島市においては、インフラ整備を行うなど、財政負担

を抑えつつ効果的に関与していた点が印象的であった。

今後は、Fビレッジに直結した新駅が誘致される予定とのことであるが、現在は試合が行われる日の交通渋滞や混雑の問題について、試合の前後でイベントを開催したりするなど、来場、帰宅の時間を分散することで上手く対応できており、工夫が見られた。

本市においては、味の素スタジアムを本拠地とするFC東京のホームタウン都市のひとつとして支援を行っているが、地域のにぎわい創出、官民連携のまちづくりにおいて、有効な手段であると実感した。

また、今後の再開発や観光戦略においても、年間を通じたコンテンツの構築や多様な層を引き込む設計思想など、大いに参考にしたい。

三鷹市議会 自民クラブ
会派視察報告書③

【1:日程】令和7年7月8日(火)

【2:視察地及び視察項目】北海道 札幌市
(1) 「若者支援総合センター・若者活動センター事業」について

【3:視察報告】
＜市の概要＞
北海道・石狩平野の南西部に位置する札幌市は、明治2年(1869年)の開拓使設置以来、北海道開拓の拠点として発展し続けてきた。大正11年(1922年)8月1日の市制施行以降も近隣町村との度重なる合併・編入によって、市域を拡大。昭和45年(1970年)には人口が100万人を突破し、2年後の昭和47年(1972年)に政令指定都市へ移行。現在では人口190万人を超え(北海道の人口の約3割)、市町村では、横浜、大阪、名古屋に次いで4番目の人口規模となっている。
北海道外からのアクセスは航空路の利用が一般的で、札幌の空の玄関口・新千歳空港は、東京(羽田・成田)、名古屋、大阪(伊丹・関西)をはじめ全国各地の空港と結ばれている。

＜若者支援総合センター・若者活動センターについて＞

1. 目的
札幌市では、活力ある地域社会の実現を目的として、若者の社会的自立を総合的に支援するため、平成22年4月に若者支援総合センター及び若者活動センターを開設。各施設では、引きこもり・ニート等の若者の自立や社会復帰の支援、若者の仲間づくりやまちづくりなどの活動のサポートのほか、一般の方も含めて体育室や音楽室、活動室等の貸室を行っている。
引きこもりやニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者に対する総合相談窓口も設置しており、総合相談窓口では、専門の職員が相談者に合わせたサポート内容を判断し、コミュニケーション能力の向上プログラムなどによる支援を行ったり、就労支援機関や保健福祉機関等の紹介をしている。

2. 背景
札幌市では福利厚生が十分提供されない、中小企業等で働く勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進を目的に、昭和39年に第一勤労青少年ホームを開設。さらに、昭和57年には札幌市における青少年育成の中核として、職業技能や一般教養の講習会などを行う青少年センターを開設し、青少年の健全な育成及び青少年活動の促進に取り組んできた。
その後、時代の変化とともに平成19年には「勤労青少年ホームはその役割を終了し、

利用者も一部の若者となっている。また、施設が老朽化していることから、施設を廃止すべきである。」といった勤労青少年ホームの廃止意見が出されたことなどから、翌平成20年に「札幌市青年施策のあり方検討委員会」が設置され、21年に「札幌市若者支援基本構想」を策定。勤労青少年の福祉増進の拠点から、ひきこもりなど複雑多様化する若者の課題にも対応し、社会的自立を総合的に支援する拠点への転換を図るため、平成22年に青少年センター・勤労青少年ホームを転用した現在の若者支援施設の設置に至った。

3. 取組の概要

①総合相談窓口

・就労、健康、家庭環境など様々な困難を抱える若者の総合相談窓口を設置。相談は直接来所のほか、電話やメール、ZOOMなどのオンライン、LINEなどでも行っている。

②自立支援プログラム

・相談者の状態に合わせて、生活リズムの改善から、対人トレーニング・職場実習まで、社会的自立に向けた各種プログラムを実施している。

③交流促進と社会参加促進

・若者の孤立を防ぎ、豊かな社会性を育んでいけるよう、若者同士の交流や年代を越えた交流の輪を広げるための事業を実施している。

・若者の地域活動への主体的な参加を促し、若者と地域とが育ち合う関係づくりを目的とした社会参加促進事業を実施している。

④アウトリーチ型の支援

・困難を抱える若者の早期発見に向け、車内空間が広い自動車(ハイエース)を活用して、10代の若者が利用している地域のコミュニティ施設、児童会館、夜間の公園等に出向き、アウトリーチ型の声かけや相談支援を実施している。

・冬期を中心に大通交流拠点地下広場に若者を中心とするグループが集まるようになったことを受け、アウトリーチ型の声かけや施設を紹介する活動を実施している。

4. まとめ

このたび、札幌市における若者支援の取組について視察を行い、現地の支援施設の運営状況や支援体制の実情を学ぶ機会を得た。札幌市では、平成20年に「札幌市若者支援基本構想」を策定し、かつての勤労青少年ホームを再編するかたちで「若者支援総合センター」を設置しており、ひきこもりや就労困難など、複雑かつ多様な課題を抱える若者の社会的自立を総合的に支援する拠点としての機能を整えてきた。さらに、札幌市内には若者支援総合センターを中心として、東西南北の4か所に「若者活動センター」を整備し、地域ごとに若者がアクセスしやすい相談・支援体制を確保している。これらの施設は、若者が安心して訪れ、相談し、必要に応じてプログラムに参加できる場として機能しており、平成27年以降、コロナ禍で一時的な減少があったものの、年間30万人前後の利用者数を維持している点からも、その有効性がうかがえる。若者支援総合セン

ターでは、総合相談をはじめ、生活や就労に関する自立支援プログラム、さらに社会体験の機会を提供する事業などを実施しており、単なる情報提供にとどまらない伴走型の支援が特徴である。また、若者活動センターにおいても、交流促進や社会参加の機会を提供することで、孤立しがちな若者の居場所づくりと、地域とのつながりの創出に力を入れている。

特筆すべきは、札幌市が「さっぽろ子ども・若者支援地域協議会」を設置し、福祉、教育、医療、就労など多分野の関係機関と連携して、若者の課題に対応している点である。若者支援総合センターを窓口として、関係機関が一体となって支援を行う体制は、課題の深刻度や内容に応じて柔軟かつ継続的な対応を可能にしており、他自治体にとっても大いに参考となるものである。

一方、三鷹市においては、現時点で若者支援に特化した拠点や相談体制は整備されておらず、多世代交流センターでの「ユースタイム」等を通じた限定的な受け入れにとどまっているのが現状である。ひきこもりや不登校、就労に関する悩みなど、複雑な課題を抱える若者が支援にたどり着ける仕組みが十分に構築されていないことは、今後の大きな課題といえる。今回の視察を通じて、三鷹市としても早急に若者支援のあり方を見直し、支援体制の整備を進める必要性を強く感じた。特に、相談・支援拠点の設置、他機関連携による支援ネットワークの構築、若者が自らのペースで参加できる社会体験や交流の機会の提供など、総合的かつ段階的な支援体制の確立が求められる。

札幌市の取組は、若者が孤立することなく、自らの可能性を広げるための支援を地域社会全体で行うという視点に立っており、今後の三鷹市の政策形成において大いに参考になるものである。今後は、地域の実情を踏まえたうえで、若者一人ひとりに届く支援の仕組みを構築していくことが重要であると考える。

三鷹市議会 自民クラブ
会派視察報告書④

【1:日程】令和7年7月9日(水)

【2:視察地及び視察項目】北海道　室蘭市
(1)「廃棄物収集効率化システム『収集しマース』」について

【3:視察報告】
＜市の概要＞
室蘭市の語源はアイヌ語の「モ・ルエラニ」から転化したもので“小さな・下り路”という意味を持っており、崎守町仙海寺（さきもりちょうせんかいじ）前の坂が、ゆかりの地とされている。慶長年間（1600年ころ）松前藩が、アイヌの人たちと交易をするため、絵鞆場所（えともばしょ）を開き、運上屋を置いたのが始まりで、明治5年（1872年)、室蘭村（崎守町）に室蘭海関所（かいせきしょ）が設置されるとともに、北海道開拓計画の第一歩として、函館～森～室蘭～札幌を結ぶ札幌本道の開削が開始された。以来、室蘭～森間の定期航路開設や炭鉱鉄道会社による室蘭～岩見沢間の鉄道敷設、日本郵船による室蘭～函館～青森を結ぶ定期船の就航などにより、港は本州と北海道を結ぶ海陸交通の要衝として発展。大正11年（1922年）8月1日に市制が施行され、当時の人口は52,158人、戸数は10,700戸。また現在(令和7年6月末時点)の人口は73,905人、戸数は42,981戸。
室蘭市は、北海道工業の中心都市として発展し、かつては造船業や石油精製業が盛んであった。近年では、蓄積された産業技術や大学などの研究開発機関を活かした、環境産業拠点都市の形成が進められている。また、森林面積の約9割が天然林という、自然度の高さも注目されており、野生動植物の観察、保護活動も盛んである。

＜廃棄物収集効率化システム『収集しマース』について＞

1.目的
廃棄物分野における持続可能な収集体制の維持にあたり、課題となる収集従事者の「担い手不足」・「負担軽減」並びに「効率的な収集地域再編」等の解消を目的として、ごみ収集業務の負担軽減に向けたデジタル化による見える化と効率化による改善が必要であると考えたことから、当該事業が開始された。

2.背景
全国的な少子高齢化に伴う人口減少問題は、室蘭市でも例外なく大きな影響を及ぼしており、このことは市税等の直接収入の減少にはじまり、労働力不足によるインフラ維持問題などは喫緊の課題となっている。特にごみ収集事業は労働力不足が顕著に表れているところであり、この課題解決に向けて令和元年に有識者、市民団体、事業者、公募

者、自治体などからなる「ごみ処理・リサイクル事業あり方検討委員会」を設置し協議を進めてきた。こうした中、かねてから地域課題の解決を目的としたワークショップを共に開催してきたパナソニック ITS 社㈱との連携が検討されるようになり、令和 2 年には同社が室蘭市に拠点を開設。さらに地域課題の解決に向けた連携協定を締結し、システム導入に至った。

3. 取組の概要

①ごみ収集状況のリアルタイムでの把握

・ごみ収集車両にナビゲーションシステムを搭載することにより、市役所や清掃組合でリアルタイム(1 分更新)に収集状況を把握。市民からの問い合わせの対応にも活用。

②ごみ収集ルートの最適化

・ AI 技術によりベテランの運転手が蓄積してきた経験がデータとして最適化され、不慣れな運転手でもすべての収集箇所を効率的なルートで走行できる。令和 4 年から令和 5 年までの 1 年間でおよそ 12,584 キロメートルの走行距離を削減。

③業務日報の自動作成

・システムにより業務日報が自動で作成共有されることで、現場業務の効率化と負担軽減を実現。

4. まとめ

室蘭市では人口減少に起因する市税等の減収や労働力不足などによるインフラ維持問題が深刻化しており、特にごみ収集の効率化を図ることが課題となっていた。

そこで同市はパナソニック ITS㈱と連携して様々な DX 化の実証実験を行っている。その中で令和 4 年に導入した廃棄物収集効率化システム「収集しマース」は、タブレット端末のナビゲーションで収集ルートを表示し、収集員が収集済の箇所を入力すると管理側でも収集状況をリアルタイムで把握することができる。回収日当日の収集済み・未収集の状況が確認できるため収集残しのリスクを軽減でき、予定ルートの作業が早く終わった作業員が未収集の地域を手伝いに行くことで時間効率を高めることや CO2 削減にもつながるとしている。作業員の負担軽減の成果としては、業務日報や集計の自動化により、作業時間は一年間で７５７時間削減、移動距離も 1 万キロ以上短縮できた。また、管理担当者は稼働している収集車の状況を確認することができることの他、ごみステーションの収集ルート再編、収集車の稼働台数のばらつき解消などの効率化も図っている。

今後、冬場の除雪システムなど他システムとの連携も検討を進めるとしており、室蘭市のごみ収集の効率化に向けた取り組みが良く理解できた。

三鷹市においても今後ごみ収集事業の問題は課題となると考える。事業者選定、作業員の負担軽減、少子化による作業員などの労働力不足など様々な角度から DX 化を進める必要があると感じた。